

地域における在宅療養体制の確保

【区市町村への支援】

■ 区市町村在宅療養推進事業 【620,000千円】 ≪地域医療介護総合確保基金≫

- 在宅医療の提供体制の充実に向けた先駆的取組への支援
 - ・病院救急車等を活用した搬送体制の確保
 - ・在宅療養に関する需給の把握、需給を踏まえた仕組みづくり 等
- 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援 ※交付金対象外経費への支援
 - ・24時間の診療体制の確保、後方支援病床の確保
 - ・ICTを活用した情報共有・多職種連携 等

○小児等在宅医療推進事業(再掲)

■在宅療養環境整備支援事業 ≪区市町村包括補助≫

地域支援事業交付金対象経費であるが、交付金を活用せず事業を実施する区市町村を支援

【東京都医師会・地区医師会との連携】

■多職種連携連絡会 【12,083千円】

医療・介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養についての都民への理解を促進

■在宅療養研修事業(再掲)

東京都在宅医療推進会議等の開催

■東京都在宅療養推進会議

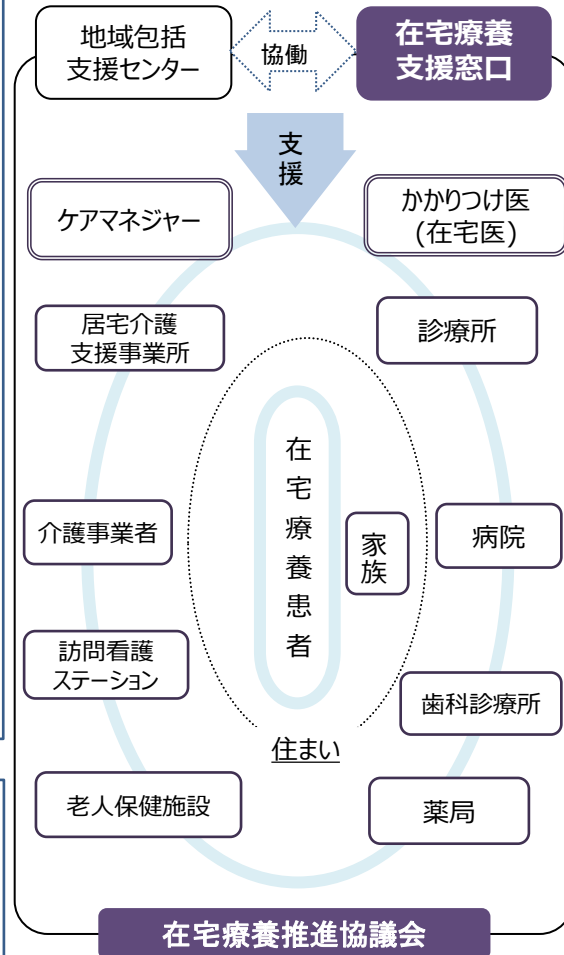
■在宅療養推進会議WGの開催<新規>

- ・需給推計モデル、取組モデルの作成
- ・ICTを活用した医療・介護関係者の広域的な連携(情報共有)
- ・都民向け普及啓発媒体(DVD)の作成

■広域連携支援

- ・東京都地域医療構想調整会議在宅療養WGの開催

<区市町村における在宅療養推進体制(イメージ)>



在宅療養生活への円滑な移行の促進

■入退院時連携強化事業 <新規> 【210,089千円】

- 入退院時連携強化研修
 - 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の強化に向け、実践的な研修を実施
- 入退院時連携支援事業(病院への補助)
 - 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助

■在宅療養研修事業(再掲)

医療・介護の多職種の人材育成・確保

■在宅療養研修事業 【10,115千円】

- 在宅療養地域リーダーの養成
 - 区市町村の在宅療養の推進において中心的な役割を担う人材(在宅療養地域リーダー)の育成
- 病院内理解促進研修 <新規>
- 病診連携研修

■在宅医療参入促進事業 <新規> 【16,519千円】

訪問診療等を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する理解促進を図るためのセミナーを開催し、在宅医療への参入を促進

重点的に取り組むべき課題への対応

■小児等在宅医療推進事業

小児等在宅医療の推進に向けた区市町村の地域の実情に応じた取組を支援

■小児等在宅医療推進研修事業<新規> 【4,372千円】

小児医療に関する在宅医等向けの研修を実施し、小児等在宅医療を担う人材を育成・確保

■暮らしの場における看取り支援事業 【78,177千円】

- ・看取り研修の実施
- ・環境整備に関する支援 ・普及啓発

在宅医療・介護連携推進事業の取組状況 集計結果(30年度・29年度比較)

30年度及び29年度に実施した、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について「実施数」を比較

●30年度においては、30年4月1日時点(「30年度中に実施予定」を含む)の集計、29年度においては29年度末の集計 ●島しょを除く。

※は実施数のみ記載

東京都福祉保健局医療政策部医療政策課 平成30年4月1日時点

在宅医療・介護連携推進事業の項目	内容	集計状況 (n=53)				
		平成30年4月1日		29年度末		30.4.1-30.3.31
		実施数				増(△)減
		区市町村数	全体の%	区市町村数	全体の%	%
(ア)地域の医療・介護資源の把握	地域の医療機関、介護事業者等の住所、連絡先、機能等の把握に向けた取組	53	100.0%	53	100.0%	0.0%
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催	53	100.0%	51	88.7%	11.3%
(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	体制の構築に向けた取組	53	100.0%	42	77.4%	22.6%
	在宅療養中の患者・利用者の病状変化時等の診療医療機関の確保	21※	39.6%	19	35.8%	3.8%
	24時間の診療体制の確保(主治医・副主治医制の導入 等)	4※	7.5%	2	3.8%	3.8%
	その他	25※	47.2%	18	34.0%	13.2%
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有ツールについて検討または作成	53	100.0%	45	66.0%	34.0%
	紙媒体の情報共有ツール	30※	56.6%	24	45.3%	11.3%
	ICTを活用した情報共有ツール	35※	66.0%	33	62.3%	3.8%
	その他	3※	5.7%	4	7.5%	△1.9%
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の設置	53	100.0%	45	66.0%	34.0%
(カ)医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者に対する研修を実施	53	100.0%	51	88.7%	11.3%
(キ)地域住民への普及啓発	地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する講演等の開催、パンフレットの作成・配布、ホームページの活用による普及啓発	53	100.0%	46	77.4%	22.6%
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	隣接市区町村等との情報交換等の実施	53	100.0%	53	100.0%	0.0%

今後の都の取組の方向性

●取組の質の向上への支援

平成30年4月の全区市町村実施を踏まえ、きめ細かく区市町村の取組状況を把握するとともに、在宅医療・介護に関するデータの提供、データの活用・分析方法に関する助言、好事例や先行事例の紹介など、区市町村の取組の質の向上に向けた支援を充実する。

●広域的な医療・介護連携等の取組

区市町村在宅療養推進事業、在宅療養環境整備支援事業等を活用し、区市町村における24時間の診療体制確保に向けた取組やICTを活用した多職種での情報共有・連携等の取組を促進するとともに、都が実施した方が効果的・効率的な、広域的な医療・介護連携や普及啓発、人材育成等については、区市町村との役割分担を確認のうえ、関係団体等と連携して取組を進めていく。